

第 19 回建設業経理士検定試験

1 級財務分析試験問題

注 意 事 項

1. 解答は、解答用紙に指定された解答欄内に記入してください。解答欄外に記入されているものは採点しません。
2. 金額の記入にあたっては、以下のとおりとし、1ますごとに数字を記入してください。

--	--	--	--	--	--	--	--	--

↑ ↑ ↑ ↑ ↑ ↑ ↑ ↑ ↑
一 千 百 十 一 千 百 十 一
億 万 万 万 万 の の の の
の の の の の 位 位 位 位
位 位 位 位 位

3. 解答は、指定したワケ内に明瞭に記入してください。判読し難い文字が記入されている場合、その解答欄については採点しません。
4. 消費税については、設問で消費税に関する指示がある場合のみ、これを考慮した解答を作成してください。
5. 解答用紙には、氏名・受験番号シール貼付欄が2カ所あります。2カ所とも、氏名はカタカナで記入し、受験番号は受験票に付いている受験番号シールを貼ってください。なお、受験番号シールがないときは、自筆で受験番号を記入してください。
(氏名・受験番号が正しく表示されていないと、採点できない場合があります。)

〔第1問〕 次の設問に答えなさい。各設問とも指定した字数以内で記入すること。

(20点)

問1 建設業における固定費・変動費の意義とその分解方法について説明しなさい。(200字以内)

問2 建設業における損益分岐点とは何か、またどのように活用されるかについて説明しなさい。(200字以内)

〔第2問〕 次の文の の中に入る適当な用語を下記の〈用語群〉の中から選び、その記号(ア～ノ)を解答用紙の所定の欄に記入しなさい。(15点)

企業財務の安全性は、企業財務の短期的な 1 を意味する 2 性の確保と、資本構造の 3 性によって支えられている。 2 性は、さらに 4 分析、 5 保有月数分析、 6 滞留月数分析という3つの見地から分析することができる。

そのうち、 4 分析では、短期的な 1 をあらゆる代表的な指標として、比較的短期間に支払期限の到来する債務とその支払手段との割合を示す 7 があり、この比率はアメリカでは銀行家比率ともいわれ、 8 %以上が理想とされている。 9 は、建設業特有の 7 の算定において、工事完成基準を採用している場合、分母と分子から控除される2つの勘定科目の間の比率として算定される指標であるが、この比率が高ければ資金繰りはそれだけ容易になる。この 9 が、現在進行中の工事に関する資金立替状況を分析する指標であるのに対して、 10 は、すでに完成・引き渡しした工事も含めた資金立替状況を分析する指標である。

〈用語群〉

- | | | | |
|------------|--------|-------------|-------------------|
| ア 受取勘定回転率 | イ 関係比率 | ウ キャッシュ・フロー | エ 完成工事高キャッシュ・フロー率 |
| オ 健全 | カ 構成比率 | キ 資金 | ク 資金変動 |
| コ 資産 | サ 実数 | シ 支払能力 | ス 正味運転資本 |
| セ 趨勢比率 | ソ 生産 | タ 立替工事高比率 | チ 当座比率 |
| ト 未成工事収支比率 | ナ 流動 | ニ 流動比率 | ネ 100 |
| ノ 200 | | | |

〔第3問〕 次の〈資料〉に基づいて、(A)～(D)の金額を算定しなさい。この会社の会計期間は1年である。なお、解答に際しての端数処理については、解答用紙の指定のとおりとする。(20点)

〈資料〉

1. 貸借対照表

貸借対照表

(単位：百万円)

(資産の部)		(負債の部)	
現金預金	178,750	支払手形	94,250
受取手形	168,000	工事未払金	(C)
完成工事未収入金	(A)	短期借入金	×××
未成工事支出金	×××	未払法人税等	27,750
材料貯蔵品	1,250	未成工事受入金	×××
流動資産合計	×××	流動負債合計	×××
建物	×××	長期借入金	196,000
機械装置	8,800	固定負債合計	196,000
工具器具備品	8,300	負債合計	×××
車両運搬具	700	(純資産の部)	
建設仮勘定	1,500	資本金	200,000
投資有価証券	(B)	資本剰余金	151,000
固定資産合計	×××	利益剰余金	×××
資産合計	×××	純資産合計	×××
		負債純資産合計	×××

2. 損益計算書（一部抜粋）

損益計算書

（単位：百万円）

完成工事高	× × ×
完成工事原価	(D)
完成工事総利益	× × ×
販売費及び一般管理費	× × ×
営業利益	× × ×
営業外収益	
受取利息配当金	6,430
その他	× × ×
営業外費用	
支払利息	6,400
その他	9,930
経常利益	98,640

3. 関連データ（注1）

総資本経常利益率	8.00%	経営資本営業利益率	11.50%
自己資本経常利益率	21.92%	完成工事高総利益率	12.50%
流動比率（注2）	150.00%	必要運転資金月商倍率	1.99月
受取勘定滞留月数	5.60月	棚卸資産滞留月数	0.69月
負債比率	174.00%	自己資本回転率	2.80回
金利負担能力	17.50倍		

（注1） 算定にあたって期中平均値を使用することが望ましい比率についても、便宜上、期末残高の数値を用いて算定している。

（注2） 流動比率の算定は、建設業特有の勘定科目の金額を控除する方法によっている。

〔第4問〕 次の<資料>に基づき、下記の設問に答えなさい。なお、解答に際しての端数処理については、解答用紙の指定のとおりとする。 (15点)

<資料>

1. 完成工事高	¥27,500,000	3. 販売費及び一般管理費	¥1,155,000
2. 完成工事原価の内訳		4. 固定資産の内訳（期中平均）	
材料費	¥3,146,000	有形固定資産	¥2,450,000
労務費	1,694,000	（うち建設仮勘定 ¥180,000）	
（うち労務外注費 1,573,000）		無形固定資産	¥224,000
外注費	15,488,000	投資その他の資産	¥5,450,000
経費	3,872,000	5. 従業員数（期中平均）	
（うち人件費 1,210,000）		技術系職員	170人
合計	¥24,200,000	事務系職員	80人

問1 付加価値率を計算しなさい。

問2 労働生産性を計算しなさい。

問3 当期の資本集約度は¥125,000であった。総資本回転率を計算しなさい。

問4 前期の営業利益は¥2,316,000であった。営業利益増減率を計算しなさい。なお、増減率がプラスの場合は「A」、マイナスの場合は「B」を解答用紙の所定の欄に記入すること。

〔第5問〕 薩摩建設株式会社の第12期（決算日：平成×4年3月31日）及び第13期（決算日：平成×5年3月31日）の財務諸表並びにその関連データは<別添資料>のとおりであった。次の設問に解答しなさい。（30点）

問1 第13期について、次の諸比率（A～J）を算定しなさい。ただし、期中平均値を使用することが望ましい数値については、そのような処置をすること。なお、解答に際しての端数処理については、解答用紙の指定のとおりとする。

- | | | |
|------------|--------------|-------------------|
| A 総資本事業利益率 | B 自己資本当期純利益率 | C 完成工事高キャッシュ・フロー率 |
| D 損益分岐点比率 | E 流動負債比率 | F 運転資本保有月数 |
| G 固定比率 | H 配当性向 | I 受取勘定回転期間（日） |
| J 支払勘定回転率 | | |

問2 同社の財務諸表とその関連データを参照しながら、次に示す文の の中に入れるべき最も適当な用語・数値を下記の<用語・数値群>の中から選び、記号（ア～ヘ）で解答しなさい。期中平均値を使用することが望ましい数値については、そのような処置をし、小数点第3位を四捨五入している。

- (1) 企業の本来の営業活動に投下された資本の運用効率を示す比率を 1 といい、この比率が高いほど、営業活動に投下された資本の収益性が良好であることを意味する。 1 は 2 と、対完成工事高比率の1つである 3 とに分解して分析することができる。第13期の 1 は 4 、 2 は 5 である。
- (2) 負債総額と、これを担保する自己資本との比率を 6 といい、長期的な財務の安全性を測定する指標である。 6 が 7 %以下にとどまることは、他人資本のすべてを自己資本で担保している健全な状況にあることを示している。第13期の 6 は 8 %である。短期的な支払能力を見る指標の1つである 9 は、投資活動や財務活動による資金調達に依存することなく、企業が営業活動から内部的に創出した資金で負債の返済を行うことができる割合を示す指標である。同社の個別財務諸表ではキャッシュ・フロー計算書が開示されないため、貸借対照表、損益計算書及びその関連データを利用して算定した第13期の 9 は 10 %である。

<用語・数値群>

- | | | |
|--------------|-----------------|----------------------|
| ア 完成工事高経常利益率 | イ 完成工事高営業利益率 | ウ 営業キャッシュ・フロー対流動負債比率 |
| エ 経営資本営業利益率 | オ 経営資本回転率 | カ 財務レバレッジ |
| キ 自己資本経常利益率 | ク 自己資本比率 | コ 当座比率 |
| サ 負債比率 | シ フリー・キャッシュ・フロー | ス 1.59回 |
| セ 3.42倍 | ソ 3.09% | タ 3.63% |
| チ 2.28 | ト 2.73 | ナ 10.34 |
| ニ 29.21 | ネ 50 | ノ 100 |
| ハ 102.17 | フ 200 | ヘ 242.37 |

第5問<別添資料>

薩摩建設株式会社の第12期及び第13期の財務諸表並びにその関連データ

貸借対照表

(単位：百万円)

	第12期	第13期		第12期	第13期
	平成×4年3月31日現在	平成×5年3月31日現在		平成×4年3月31日現在	平成×5年3月31日現在
(資産の部)			(負債の部)		
I 流動資産			I 流動負債		
現金預金	84,300	100,400	支払手形	11,830	10,390
受取手形	11,360	14,220	工事未払金	363,810	386,700
完成工事未収入金	419,500	412,500	短期借入金	95,430	89,130
有価証券	42,000	66,000	コマーシャル・ペーパー	450	370
未成工事支出金	53,680	62,300	未払費用	10,370	11,300
材料貯蔵品	210	200	未払金	5,090	3,050
短期貸付金	100	100	未払法人税等	0	19,520
繰延税金資産	21,700	25,560	未成工事受入金	98,350	77,370
その他流動資産	8,600	10,300	完成工事補償引当金	3,030	30,400
貸倒引当金	△ 1,200	△ 970	工事損失引当金	28,620	28,440
[流動資産合計]	640,250	690,610	その他流動負債	250	260
II 固定資産			[流動負債合計]	617,230	656,930
1. 有形固定資産			II 固定負債		
建物	58,740	69,870	社債	70,000	90,000
構築物	1,400	1,460	長期借入金	95,000	81,000
機械装置	590	970	繰延税金負債	33,630	57,580
車両運搬具	370	340	退職給付引当金	45,500	43,460
工具器具備品	3,080	3,180	[固定負債合計]	224,130	272,040
土地	104,000	108,000	負債合計	861,360	928,970
建設仮勘定	20,250	3,170	(純資産の部)		
有形固定資産合計	188,430	186,990	I 株主資本		
2. 無形固定資産			1. 資本金	80,000	80,000
借地権	1,580	1,580	2. 資本剰余金		
その他無形資産	1,560	1,530	資本準備金	45,000	45,000
無形固定資産合計	3,140	3,110	資本剰余金合計	45,000	45,000
3. 投資その他の資産			3. 利益剰余金		
投資有価証券	294,380	385,980	利益準備金	20,000	20,000
関係会社株式	27,730	32,610	その他利益剰余金	59,900	71,020
長期貸付金	6,830	6,830	利益剰余金合計	79,900	91,020
破産更生債権等	3,230	1,120	4. 自己株式	△ 1,050	△ 1,110
繰延税金資産	0	0	[株主資本合計]	203,850	214,910
その他投資	7,860	7,490	II 評価・換算差額等		
貸倒引当金	△ 5,850	△ 2,490	その他有価証券評価差額金	100,790	168,370
投資その他の資産合計	334,180	431,540	[評価・換算差額等合計]	100,790	168,370
[固定資産合計]	525,750	621,640	純資産合計	304,640	383,280
資産合計	1,166,000	1,312,250	負債純資産合計	1,166,000	1,312,250

[付記事項]

1. 流動資産中の貸倒引当金は、受取手形と完成工事未収入金に対して設定されたものである。
2. その他流動資産は営業活動に伴うものであるが、当座の支払能力を有するものではない。
3. 投資その他の資産は、すべて営業活動に直接関係していない資産である。
4. 引当金及び有利子負債に該当する項目は、貸借対照表に明記したもの以外にはない。
5. 第13期において繰越利益剰余金を原資として実施した配当の額は、5,400百万円である。

損益計算書

(単位：百万円)

	第12期		第13期	
	自 平成×3年4月 1日 至 平成×4年3月31日		自 平成×4年4月 1日 至 平成×5年3月31日	
I 完成工事高		1,212,850		1,301,700
II 完成工事原価		<u>1,140,200</u>		<u>1,218,120</u>
完成工事総利益		72,650		83,580
III 販売費及び一般管理費		<u>54,730</u>		<u>53,800</u>
営業利益		17,920		29,780
IV 営業外収益				
受取利息		450		590
有価証券利息		90		100
受取配当金		8,170		6,360
為替差益		900		2,300
その他営業外収益		<u>1,100</u>		<u>1,200</u>
		10,710		10,550
V 営業外費用				
支払利息		2,280		2,120
社債利息		640		660
租税公課		340		650
その他営業外費用		<u>800</u>		<u>1,350</u>
経常利益		24,570		35,550
VI 特別利益		920		1,900
VII 特別損失		<u>1,290</u>		<u>4,170</u>
税引前当期純利益		24,200		33,280
法人税、住民税及び事業税		2,190		21,160
法人税等調整額		<u>6,850</u>		<u>△ 4,400</u>
当期純利益		<u>15,160</u>		<u>16,520</u>

[付記事項]

1. 第13期における有形固定資産の減価償却費及び無形固定資産の償却費の合計額は7,730百万円である。
2. その他営業外費用には、他人資本に付される利息は含まれていない。

完成工事原価報告書

(単位：百万円)

	第12期		第13期	
	自 平成×3年4月 1日 至 平成×4年3月31日		自 平成×4年4月 1日 至 平成×5年3月31日	
I 材料費		119,210		133,270
II 労務費		69,190		68,620
(うち労務外注費)	(69,190)		(68,620)	
III 外注費		758,130		812,350
IV 経費		<u>193,670</u>		<u>203,880</u>
完成工事原価		<u>1,140,200</u>		<u>1,218,120</u>

各期末時点の総職員数

	第12期	第13期
総職員数	10,710人	10,550人